

令和元年度

事業報告書
収支決算書

自 令和元年7月1日
至 令和2年6月30日

一般社団法人 地域問題研究所

事業報告書

令和元年度 事業報告

(令和元年7月1日から令和2年6月30日)

1. 市町村ゼミナール、特別シンポジウムの実施

(1) 市町村ゼミナールの実施

これからのまちづくりの鍵を握る自治体職員の政策形成能力を高めるために、今後直面するであろう課題に即応したテーマを設定し、理論と実践の両面から考えることができる講座になるような工夫と、参加者同士の交流機会の充実を図っている。

令和元年度は、AIの活用、コミュニティナースによる地域活性化、官民連携による未利用公共施設、ゲーム活用による人材育成、多文化共生時代の自治体の役割、選挙と主権者教育、女性活躍社会、自治体戦略としてのSDGs、生涯にわたって高齢者が輝く地域づくりなどをテーマに開催した。

なお、予定していた第12講は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、開催中止とした。

第47次（令和元年度）市町村ゼミナール開催実績

講座	テーマ	参加者
第3講 7月3日	『自治体におけるAIの活用～今後の発展と導入可能性分野～』 早稲田大学大学院政治経済学研究科 教授 稲継 裕昭 氏 静岡県掛川市企画政策部企画政策課主事 縣 直弥 氏 愛知県豊橋市福祉部長寿介護課主査 戸崎 真孝 氏	183
第4講 7月23日	『人とつながり まちを元気に～全国に広がるコミュニティナース～』 Community Nurse Company 株式会社 取締役 中澤ちひろ 氏 島根県雲南市政策企画部部長 佐藤 満 氏	75
特別 シンポジウム 8月20日	市町村ゼミナール特別シンポジウム 『巻き込む力を高めて、もっと仕事をオモシロクする「公務員セルフマネジメント術」』 JUNO 代表・キャリアコンサルタント 柴田 朋子 氏 ほか	123
第5講 9月24日	『官民連携による未利用公共施設・スペース』 ㈱GPMO 顧問兼㈱GPMO Lab 代表取締役 天米 一志 氏 特定非営利活動法人みしまびと 小嶋 敦夫 氏	111
第6講 10月4日	『人材育成の手法としてのゲーム活用』 徳島大学総合科学部 准教授 田口 太郎 氏 幕張大学まちげー学科代表 上原 一紀 氏	93
第7講 10月23日	『多文化共生時代の自治体の役割～外国人の子どもを通じて考える～』 愛知淑徳大学文化交流学部 准教授 小島 祥美 氏 岐阜県可児市教育委員会学校教育課指導主事 小川 隆行 氏	65
第8講 11月18日	『選挙と主権者教育～選挙から始まる地域づくり』 総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発・電子投票係長 内山 弾 氏 せいじ〜る 代表 池田 哲也	76
第9講 12月24日	『「女性活躍」が普通になるために自治体に求められること』 ジャーナリスト 中野 円佳 氏 愛知県刈谷市市民協働課主査 塚本 貴子 氏	102
第10講 1月14日	『自治体戦略としてのSDGs室長の活かし方』 一般財団法人国際開発センターSDGs室長 三井 久明 氏 滋賀県総合企画部企画調整課副主幹 嶋田 宏之 氏	103
第11講 2月4日	『高齢者が生涯にわたって輝き続ける地域社会づくりの可能性と課題』 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員 澤岡 詩野 氏 神奈川県茅ヶ崎市企画経営課長寿社会推進担当主査 山口 行介 氏	70
第12講 3月25日	「『みんなで創る！ 日本一楽しく住みやすいまち“いこま”』を目標して」 奈良県生駒市長 小紫雅史 氏 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止。	

(2) 市町村ゼミナール・特別シンポジウム

～巻き込む力を高めて、もっと仕事をオモシロクする「公務員セルフマネジメント術」～
本シンポジウムでは、“やりがいと誇りをもって元気に働く公務員が増えれば、地域はもっと元気になる”という想いを共有し、これからの地域づくりを担う若手・中堅公務員のみなさんと、行政職員に求められる役割やスキル、仕事や地域と向き合う姿勢などを、「セルフマネジメント」の視点から深く見つめなおす機会として開催した。

なお、今回の特別シンポジウムは、公務員の有志が集まり人材開発について学び実践されている「公務員人材開発研究会」との共催で開催した。

■日 時 令和元年8月20日(火) 13時30分～17時(開場13時～)

■会 場 アイリス愛知 2階 「コスモス」

■主 催 一般社団法人地域問題研究所

共 催 公務員人材開発研究会

■プログラム

第一部 レクチャー・演習①

「巻き込む力を高めてもっと仕事をオモシロクする公務員セルフマネジメント術」

講師：キャリアコンサルタント、JUNO代表 柴田朋子さん

第一部では柴田さんにセルフマネジメントに関する講演を、ワークを交えて行っていただきました。キャリア自律に必要な3つの視点としてWill(これからの自分のある姿) Can(できること) Must(やるべきこと) またこれらの重なっている所の中で大切なのはWillとMustの間にある成長目標だといったこととお話していただきました。

第二部 レクチャー・演習②

「公務員人材開発研究会の学びと実践」

公務員人材開発研究会発起人・事務局(刈谷市役所) 内藤隆史さん

第二部では内藤さんが発起人となった公務員人材開発研究会の活動内容についてお話していただきました。2017年からスタートした公務員人材開発研究会(公人研)では、月一回ゼミ形式で行われ、事務局の提案だけでなく参加者の発案で検討テーマが設定される場合も多く、自律的な人材育成の場になっているとのことでした。また内藤さん自身のセルフマネジメントについてもお話していただきました。

講師の対談・質疑応答

2. 講演会等の開催

研究所の会員及びまちづくりに関心を持つ一般の方々を対象に、これからの地域のまちづくりを支援するために、講演会、シンポジウムなどを開催した。

(1) 講演会等の開催

【特別講演会①】

■テーマ 地方分権改革研修会(入門編)

～提案募集方式による個性を活かした地域づくり～

■日 時 令和元年9月27日(金) 13時30分～16時30分

■会 場 ウィンクあいち 11階 1104会議室

■参加者 当研究所会員 32名

■主 催 一般社団法人地域問題研究所

共 催 公務員人材開発研究会

■講 師 内閣府地方分権改革推進室 参事官 萩原 英樹 氏

■内 容 地域が個性を生かして自立した地域をつくり、持続した発展を促すために、もう一度地方分権を学びつつ、そうした取り組みを具体化する制度として「提案募集方式」をどう使えばいいのかについて、内閣府地方分権改革推進室の萩原参事官から、他都市の事例研究や参加者同士の話し合いを行い学ぶ機会となり

ました。

【特別講演会②】

- テーマ ゲームで楽しく体験！知ることから始める“SDGs”
「SDGs de 地方創生」研修ツール体験会
- 日時 令和元年10月29日（火）
第1部：13時30分～16時30分（開場13時～）
第2部：18時00分～21時00分（開場17時30分～）
- 会場 名城大学ナゴヤドーム前キャンパス 西館2階 社会連携ゾーン shake
- 参加者 64名（第1部32名、第2部32名）／主に公務員、コンサルタント、学生
- 主催 一般社団法人地域問題研究所
- 共催 愛知住まい・まちづくりコンサルタント協議会
- 協力 名城大学
- 講師 NPO法人Mブリッジ代表理事／「SDGs de 地方創生」公認ファシリテーター
米山 哲司 氏
- 内容 本講座は、ゲームを通じてSDGsの考え方を地域の活性化に活かし、地方創生を実現する方法を参加者全員で対話し考えるワークショップとして開催した。今回はとくに行政職員を中心に定員32名のご参加頂き、楽しくゲームを体感する中で、SDGsとまちづくり事業のつながり、民間との連携の重要性、そして環境と経済と暮らしのバランスの難しさなどを感じ取っていただくことができました。

【地域づくり楽校】

- テーマ 地域づくりを楽しく実践的に学ぶ学生向けの地域づくりゼミ
- 日時 第1回 令和2年4月27日（月）18～19時半
第2回 令和2年5月25日（月）18～19時半
第3回 令和2年6月27日（土）10～12時
- 会場 第1・2回はオンラインで開催、第3回 地域問題研究所会議室
- 参加者 中部圏の大学で都市計画・建築、地方自治、都市政策、法律などを学ぶ
大学生・大学院生 計9名
- 主催 一般社団法人地域問題研究所
- 内容 本講座は、地域づくりに関心のある大学生を対象に、当研究所が有する地域づくりの経験やノウハウ、ネットワークなどを活かして地域づくりについて実践的に学ぶ連続講座です。

第1回は、参加者同士の自己紹介を行い、お互いの研究内容や関心事などを共有しつつこれから楽校で取組んでみたい活動内容について意見交換を行いました。第2回は、これまで住んだり訪れたりしたまちの中から、「おススメのまちとその魅力」について意見交換を行いました。第3回は初めて対面で実施し、これまでに当研究所が関わったプロジェクトの中から学生が興味のある分野のプロジェクトを紹介し、その内容についてディスカッションを行いました。



3. 研究会活動

(1) 協働スキルアップ研究会

- テーマ サマースクール岡崎 2019！
- 日時 令和元年8月11日（日）13時30分～16時30分
- 会場 Camping Office osoto（キャンピングオフィス オソト）

- 参加者 小学生の親子 12名
- 主催 サマースクール実行委員会（当研究所も参画）
- 協力 東康生通りまちづくりの会、伝馬5町振興会、籠田商店街、一般社団法人地域問題研究所、ヤフー株式会社、特定非営利活動法人ルリアン、名城大学社会連携センターPLAT、ここ de やる Zone、Code for AICHI、未来のオトガワ実行委員会、ほしおと実行委員会
- 後援 岡崎市教育委員会
- 内容 「学校では教えてくれないこれからの生きる力と未来を学ぶ場」をコンセプトに、様々な大人が仕事や生き方を紹介し、子どもたちの「やりたい」を見つけ、実現できる場として「サマースクール岡崎」を実施した。
 - ・登校、開校式
 - ・1時間目「のりものの未来」 株式会社デンソー
 - ・2時間目「おとなのホンキの遊び方」 みらおと実行委員会メンバー
 - ・3時間目「40文字で伝えよう！」 ヤフー株式会社
 - ・4時間目「自分作戦会議」 名城大学社会連携センター
 - ・閉校式

なお、「広報に関する自主的な勉強・意見交換会」については、SNS上での情報・ノウハウの交換を行って適宜交流を図っている。今後、必要に応じて研究会を行い、メンバー相互の課題や今後の効果的な企画・広報のあり方について研究を深めていく予定である。

(2) 既成市街地再生研究会

コンパクトな都市構造を形成し、持続可能な行政運営を実現するためには、既成市街地の再生は喫緊の重点課題であるものの、基盤が未整備なことや私権の大きい土地・建物を取り扱うことなどから、解決が難しいのが現状である。

そこで、研究会を令和元年12月12日に開催し、特定非営利活動法人つるおかランド・バンクの廣瀬理事長による事例報告をいただいた。また、参加者20名程度でグループワークによる意見交換を行い、課題や行政が取り組むべきことなどについて掘り下げた。

4. まちづくり情報誌「ちもんけん」、研究誌「地域問題研究」の発行

(1) まちづくり情報誌「ちもんけん」

まちづくり情報誌「ちもんけん」を次のとおり発行し、会員と研究所、会員相互、さらには地域問題研究所に関心を有する一般の方々との交流媒体としての機能を果たした。

Vol.105（通巻200号）	令和元年 10月31日発行
Vol.106（通巻201号）	令和2年 1月31日発行
Vol.107（通巻202号）	令和2年 6月30日発行

(2) 研究誌「地域問題研究」

研究誌は1回の発行を予定していたが、地域問題研究における研究誌の位置づけ、昨今の研究誌を取り巻く社会情勢等々を勘案して、新たな研究誌の発行をめざそうとしたが、発行方針の確定に至らず、翌年度に持ち越して検討を重ねることとした。なお、講読会員、弊所の正会員、特別会員、賛助会員(法人・個人)には、その旨を文書にて連絡した。

5. 調査研究の推進

地域の多様な課題に対応するとともに、未来に向けた新しい地域づくりに貢献するため、自治体からの業務を受託している。弊所収入の中で大きな比重を占めており、安定運営に貢献している。長年の実績に基づく弊所の信用力と所員の努力によって、今年度は約1億6千500万円余り（58件）を受託し、遂行した。

主な業務内容は次の通りである。 * () 内は委託者

◆総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略

総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定に係る業務を、愛知県、三重県、岐阜県の14市町から受託している。総合計画のあり方や策定方法を模索する市町が多い中、策定過程における一般職員や住民の参加を提案しながら、業務を遂行している。また、society5.0など社会システムの変革期にある中で、バックキャスト手法により検討する市町村も多くなっている。さらに、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定時期にあたっているため、総合計画と総合戦略の改定作業をあわせて行う市町も多くなっている。(半田市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、蒲郡市、知立市、岩倉市、日進市、大口町、蟹江町、武豊町、四日市市、川越町、玉城町、御嵩町)

◆過疎地域、中山間地域振興

中山間地域や離島地域のまちづくり計画、地域主体の定住移住促進計画の策定や空き家を活用した取組の支援等の業務を行った。定住人口だけではなく、関係人口増加のためのまちづくりを行う地域が多くなっている。(豊田市、南知多町など)

◆国土強靱化地域計画

防災・減災に向けて、国が国土強靱化の取組を進めていることに対応して、市町村が国土強靱化地域計画を進めていることから、令和元年度は2市から受注して取り組んでいる。各市のリスクシナリオを整理・評価した上で、推進方針の設定、実施事業の整理を行っている。(西尾市、四日市市)

◆環境基本計画

環境基本計画の策定支援を3市町から、廃棄物処理に関する調査を1市から受注している。いずれの市町も脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を大きな柱として、住民や事業者との協働の取組を模索しながら、持続性のある環境づくりのための方策を検討している。(大府市、長久手市、東浦町、瀬戸市)

◆産業振興・まちづくり観光

産業振興としては、地場産業の振興、特産品開発、事業継承、企業誘致に関する調査や取組支援を受注した。また、観光面では市民活動等と連携したまちづくり観光の事業支援を実施した。産業、観光ともに、持続性や継承に係る課題に対する取組が多くなっている。(岩倉市、日進市、美浜町など)

◆福祉関係、生涯学習

地域福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、生涯学習推進計画の策定の他、シルバー人材センターの会員意向調査等を受注した。(安城市、岩倉市、日進市、大口町、南知多町、豊田市)

◆都市計画、市街地整備、交通関連

都市マスタープラン策定に伴うシンポジウム開催、市街地整備アドバイザー業務、水上交通定期運航に関する調査等を受注している(名古屋市、豊明市)

◆スポーツ推進

自治体のスポーツ推進計画の策定とともに、2026年のアジア競技大会開催に向けたレガシービジョンの策定、アジア競技大会に向けたボランティア体制構築の業務を受注した。最近はスポーツやスポーツイベントを地域活性化にどのようにつなげるかが論点になっている。(愛知県、名古屋市、岡崎市)

◆住民自治・協働、市民参加

地域の課題解決に向けた住民自治や協働、施策立案における住民参加や広聴活動の支援業務を受注した。特に、地域住民の自主的な活動を促すためのコーディネート業務が増加している。(犬山市、長久手市、豊田市、養老町)

◆その他

大学や市町村と連携した学習・研修会のコーディネート、市役所業務の効率化検討、外国人市民の増加に対応した日本語教育ビジョンの策定等の支援業務等を受注した。(愛知県、名古屋市各務原市など)

6. 愛知県交流居住センター事業

「愛知県交流居住センター」の事務局として、当該センターの平成31年度（令和元年度）事業計画に基づき、①交流マッチング事業、②交流居住情報の受発信事業、③受入集落支援事業、④交流居住フォーラム事業、⑤ネットワーク事業を進めることによって、交流を糸口とした三河山間地域への定住促進を図っている。

森林の仕事エリアガイダンス（主催：（公財）愛知県林業振興基金、（公社）岐阜県森林公社）に相談ブースを出展した移住相談などを実施した。

当該センターが設立されてから10年余りが経過し、この間、会員市町村の置かれている状況が大幅に変化していることから、これからのセンターのあり方について県、市町村会員と検討した。令和2年度においても引き続きあり方を検討し、再スタートを切る予定である。

7. 管理・運営体制の充実

(1) 研究員の資質の向上

研究員の資質の向上と、人材ネットワークの広がりを目指し、各種学会、シンポジウム、研究会、研修会、勉強会等への参加を促した。

(2) 新卒・中途の研究員の採用

持続可能な組織体制にするため、「新たなまちづくりに挑戦しませんか？ まちづくりデザイナー募集！」という冊子を作成するなど、当研究所の研究員として共に働いてくれる新卒、中途の採用の募集活動を積極的に行った。また、この一環として学生や社会人を対象にインターシップの受け入れを随時行った。

この結果、4名の採用内定者を決定し、うち、1名（中途採用）については令和2年4月から、もう1名（中途採用）は同年7月から採用し、残り2名（中途採用・新卒採用）は令和3年4月に採用予定である。

(3) 情報の収集・整理・加工・提供機能の強化

地域における計画、調査情報のストック、情報提供システムの充実を図る。特に、ホームページやfacebookを活用してタイムリーな情報発信に努めた。

(4) 委員会及び講師等の派遣・斡旋

国・県・市町村などの開催する各種委員会、研究会の委員及び講演会、研修等の講師の依頼もしくは斡旋の要請に対しては、これに協力・対応した。

(5) その他

大学の短期研修として、金城学院大学からインターンシップの学生を要望どおり受け入れた。

防災関連として、防火管理者対象の勉強会への参加ならびに、当ビル実施の防災訓練へ積極的に職員を参加させた。

8. 市町村研修等について

当年度も市町村からの研修等の講師依頼の要請に対して積極的に協力し対応した。また、県・市町村等からのワークショップのファシリテーターや、シンポジウム等のコーディネーター、各種委員やアドバイザー派遣の要請に応じた。

9. 庶務事項

今年度においても、総会・理事会・監事会を以下のとおり開催した。

(1) 総会

- ① 第49回通常総会 令和元年8月20日（火） アイリス愛知2階
第1号議案 平成30年度事業報告の承認について
第2号議案 平成30年度収支決算の承認について

- | | | |
|--------|-------|--------------------|
| | 報告事項 | 公益目的支出計画実施報告について |
| | 第3号議案 | 令和元年度事業計画(案)について |
| | 第4号議案 | 令和元年度収支予算(案)について |
| | 第5号議案 | 理事の選任(12人)について |
| | 第6号議案 | 役員報酬規程の一部改正(案)について |
| ② 臨時総会 | | 令和2年3月23日(月) |
| (書面総会) | 第1号議案 | 役員報酬規程の一部改正(案)について |

(2) 理事会

- | | | |
|------------|--------------|---------------------------|
| ① 第1回定例理事会 | 令和元年8月7日(水) | ホテル名古屋ガーデンパレス5階 |
| | 第1号議案 | 平成30年度事業報告(案)について |
| | 第2号議案 | 平成30年度収支決算(案)について |
| | 報告事項1 | 平成30年度予算の流用、予備費の使用について |
| | 報告事項2 | 公益目的支出計画実施報告について |
| | 第3号議案 | 令和元年度事業計画(案)について |
| | 第4号議案 | 令和元年度収支予算(案)について |
| | 第5号議案 | 正会員の申込承認について |
| | 第6号議案 | 理事の選任(12人)について |
| | 第7号議案 | 役員報酬規程の一部改正(案)について |
| | 第8号議案 | 会員の納入すべき会費を定める規定(案)について |
| | 第9号議案 | 就業規則一部改正(案)について |
| | 第10号議案 | 第49回通常総会開催の承認について |
| ② 臨時理事会 | 令和元年8月20日(火) | アイリス愛知2階 |
| | 第1号議案 | 理事長の互選について |
| | 第2号議案 | 職務代行理事の決定について |
| ③ 第2回定例理事会 | 令和元年12月6日(金) | 藤田ビル2階 第3会議室 |
| | 報告事項 | 令和元年度実施事業の報告ならびに今後の予定について |
| ④ 第3回定例理事会 | 令和2年2月28日(金) | |
| (書面理事会) | 第1号議案 | 役員報酬規程の一部改正(案)について |
| | 第2号議案 | 臨時総会(書面)開催の承認について |

(3) 監事会

- | | | |
|--|-------------|------------------------|
| | 令和元年8月7日(水) | ホテル名古屋ガーデンパレス5階 |
| | 監査項目1 | 平成30年度事業報告(案)について |
| | 監査項目2 | 平成30年度収支決算(案)について |
| | 監査項目3 | 平成30年度予算の流用、予備費の使用について |
| | 監査項目4 | 公益目的支出計画実施報告(案)について |
| | 監査項目5 | 令和元年度事業計画(案)について |
| | 監査項目6 | 令和元年度収支予算(案)について |

(4) 会員サービス

会員に対するサービスについては、まちづくり情報誌の配布のほか、市町村ゼミナール及び特別シンポジウム(総会記念シンポジウム)を開催した。

収支決算書

令和元年度 収支計算書

自 令和元年7月1日
至 令和2年6月30日

(単位 円)

科 目	流用後予算	決 算	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入	8,557,000	8,481,250	75,750
正会員会費収入	480,000	474,000	6,000
特別会員会費収入	5,540,000	5,597,500	△57,500
賛助会員会費収入	2,537,000	2,409,750	127,250
② 事業収入	198,060,000	165,995,584	32,064,416
調査研究受託収入	198,000,000	165,982,084	32,017,916
購読料収入	50,000	13,500	36,500
特別事業補助金収入	10,000	0	10,000
③ 雑収入	170,000	356,831	△186,831
事業活動収入計	206,787,000	174,833,665	31,953,335
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	177,310,000	145,538,601	31,771,399
市町村ゼミナール支出	6,992,000	6,259,154	732,846
講演会等開催費支出	208,000	207,984	16
研究会支出	500,000	295,523	204,477
情報誌・研究誌支出	1,350,000	671,601	678,399
調査研究費支出	168,250,000	138,104,339	30,145,661
特別事業補助金支出	10,000	0	10,000
② 管理費支出	23,507,000	22,941,053	565,947
事業活動支出計	200,817,000	168,479,654	32,337,346
事業活動収支差額	5,970,000	6,354,011	△384,011
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	85,330,000	85,100,000	230,000
投資活動収入計	85,330,000	85,100,000	230,000
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	90,300,000	90,282,770	17,230
② 固定資産取得支出	500,000	64,020	435,980
投資活動支出計	90,800,000	90,346,790	453,210
投資活動収支差額	△5,470,000	△5,246,790	△223,210
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	50,000,000	10,000,000	40,000,000
財務活動収入計	50,000,000	10,000,000	40,000,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	50,000,000	10,000,000	40,000,000
財務活動支出計	50,000,000	10,000,000	40,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
IV 備費支出	500,000	0	500,000
当期収支差額	0	1,107,221	△1,107,221
前期繰越収支差額	23,500,000	20,106,982	3,393,018
次期繰越収支差額	23,500,000	21,214,203	2,285,797

貸借対照表

令和2年6月30日現在

(単位 円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
現金預金	33,785,704	負債の部	
その他流動資産	13,511,112	未払金	6,463,813
特定資産	146,562,035	前受会費	1,833,000
その他固定資産	7,590,412	その他流動負債	17,785,800
		固定負債	4,411,931
		負債計	30,494,544
		正味財産の部	
		正味財産	170,954,719
資産合計	201,449,263	負債及び正味財産合計	201,449,263

正味財産増減計算書

自 令和元年7月1日

至 令和2年6月30日

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	8,481,250	8,576,000	△94,750
② 事業収入	165,995,584	185,793,096	△19,797,512
③ 雑収入	356,831	910,915	△554,084
経常収益計	174,833,665	195,280,011	△20,446,346
(2) 経常費用			
① 事業費	147,769,824	182,465,300	△34,695,476
② 管理費	23,405,115	20,803,944	2,601,171
経常費用計	171,174,939	203,269,244	△32,094,305
当期経常増減額	3,658,726	△7,989,233	11,647,959
1. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	3	△3
経常外費用計	0	3	△3
当期経常外増減額	0	△3	3
当期一般正味財産増減額	3,658,726	△7,989,236	11,647,962
一般正味財産期首残高	167,2295,993	175,285,229	△7,989,236
一般正味財産期末残高	170,954,719	167,295,993	3,658,726
II 正味財産期末残高	170,954,719	167,295,993	3,658,726

財 産 目 録

令和2年6月30日現在

資 産 の 部

(単位 円)

項 目	金	額
I 流 動 資 産		
1. 現 金 預 金	33,785,704	
2. 未成調査支出金 委託調査28件	11,614,635	
3. そ の 他	1,896,477	
流 動 資 産 計		47,296,816
II 固 定 資 産		
1. 特 定 資 産	146,562,035	
2. その他の固定資産	7,590,412	
固 定 資 産 計		154,152,447
資 産 の 部 合 計		201,449,263

負 債 の 部

(単位 円)

項 目	金	額
I 流 動 負 債		
1. 未 払 金	6,463,813	
2. 未成調査前受金 委託調査3件	11,410,600	
3. そ の 他	8,208,200	
流 動 負 債 計		26,082,613
II 固 定 負 債		
1. 職 給 与 引 当 金 役員所員退職引当金	599,842	
2. 退職給与引当金 所員割増退職引当金	3,812,089	
固 定 負 債 計		4,411,931
負 債 の 部 合 計		30,494,544
正 味 財 産		170,954,719